

嘉晶電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 3016)

公司地址：新竹科學園區新竹市篤行一路 10 號
電 話：(03)563-2255

嘉晶電子股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 54
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 37
	(七) 關係人交易	37 ~ 41
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	41
(十一)	重大之期後事項	41
(十二)	其他	41 ~ 53
(十三)	附註揭露事項	53
(十四)	部門資訊	53 ~ 54

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001879 號

嘉晶電子股份有限公司 公鑒：

前言

嘉晶電子股份有限公司及子公司(以下簡稱嘉晶電子集團)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 59,594 仟元及新台幣 66,227 仟元，分別占合併資產總額之 0.89%及 0.85%；負債總額分別為新台幣 5,304 仟元及新台幣 16,485 仟元，分別占合併負債總額之 0.29%及 0.59%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(272)仟元、新台幣 1,333 仟

元、新台幣(1,050)仟元及新台幣 298 仟元，分別占合併綜合損益總額之(1.97)%、2.86%、4.029%及 0.126%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達嘉晶電子集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李典易

會計師

謝智政

李典易

謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 4 日



嘉晶電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產			附註	114 年 9 月 30 日	%	113 年 12 月 31 日	%	113 年 9 月 30 日	%
			金	額		金	額		
流動資產									
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	2,093,991	31	\$	2,638,148	36	\$ 3,023,325 39
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(二)							
	流動			-	-		10,000	-	- -
1170	應收帳款淨額	六(三)		572,383	9		625,605	9	624,971 8
1180	應收帳款—關係人淨額	六(三)及七		265,386	4		233,640	3	235,946 3
1200	其他應收款			18,717	-		19,297	-	52,856 1
1210	其他應收款—關係人	七		15,677	-		9,978	-	9,216 -
1220	本期所得稅資產			31,490	-		-	-	- -
130X	存貨	六(四)		653,279	10		783,835	11	800,300 10
1410	預付款項			57,120	1		96,289	1	66,904 1
1470	其他流動資產			4,321	-		7,603	-	5,815 -
11XX	流動資產合計			3,712,364	55		4,424,395	60	4,819,333 62
非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡								
	量之金融資產—非流動			17	-		17	-	17 -
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(二)及八							
	非流動			19,779	-		19,490	-	19,470 -
1600	不動產、廠房及設備	六(五)		2,402,802	36		2,366,182	32	2,366,900 30
1755	使用權資產	六(六)		338,467	5		358,958	5	362,941 5
1760	投資性不動產淨額	六(八)		146,782	2		150,474	2	151,705 2
1780	無形資產	六(九)		55,337	1		58,197	1	54,294 1
1840	遞延所得稅資產			38,740	1		32,224	-	38,067 -
1920	存出保證金			2,168	-		1,278	-	1,306 -
15XX	非流動資產合計			3,004,092	45		2,986,820	40	2,994,700 38
1XXX	資產總計		\$	6,716,456	100	\$	7,411,215	100	\$ 7,814,033 100

(續次頁)

嘉晶電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 184,224	3	\$ 45,159	1	\$ 108,250	1
2170	應付帳款	六(十一)	297,554	4	306,247	4	269,263	4
2180	應付帳款－關係人	七	6,305	-	6,469	-	18,433	-
2200	其他應付款	六(十二)	339,569	5	460,109	6	352,371	5
2220	其他應付款項－關係人	七	6,162	-	8,216	-	469,067	6
2230	本期所得稅負債		4,319	-	27,218	-	40,596	1
2280	租賃負債－流動		13,193	-	12,447	-	12,509	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)	-	-	497,917	7	496,140	6
2399	其他流動負債－其他		54,050	1	47,636	1	94,118	1
21XX	流動負債合計		<u>905,376</u>	<u>13</u>	<u>1,411,418</u>	<u>19</u>	<u>1,860,747</u>	<u>24</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十三)	477,701	7	468,867	6	465,960	6
2570	遞延所得稅負債		33,723	1	33,722	1	34,868	-
2580	租賃負債－非流動		342,094	5	360,940	5	364,000	5
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十四)	44,759	1	50,179	1	55,021	1
2645	存入保證金		8,095	-	8,095	-	8,095	-
2670	其他非流動負債－其他		17,781	-	20,537	-	-	-
25XX	非流動負債合計		<u>924,153</u>	<u>14</u>	<u>942,340</u>	<u>13</u>	<u>927,944</u>	<u>12</u>
2XXX	負債總計		<u>1,829,529</u>	<u>27</u>	<u>2,353,758</u>	<u>32</u>	<u>2,788,691</u>	<u>36</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十五)						
3110	普通股股本		2,885,418	43	2,885,418	39	2,885,418	37
資本公積		六(十六)						
3200	資本公積		1,650,774	25	1,650,774	22	1,650,774	21
保留盈餘		六(十七)						
3310	法定盈餘公積		214,610	3	187,721	3	187,721	2
3320	特別盈餘公積		2,321	-	1,898	-	1,898	-
3350	未分配盈餘		136,322	2	333,967	4	301,146	4
其他權益		六(十八)						
3400	其他權益		(2,518)	-	(2,321)	-	(1,615)	-
3XXX	權益總計		<u>4,886,927</u>	<u>73</u>	<u>5,057,457</u>	<u>68</u>	<u>5,025,342</u>	<u>64</u>
重大承諾及或有事項		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 6,716,456</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,411,215</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,814,033</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐建華

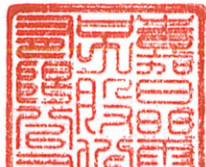


經理人：溫錦祥



會計主管：陳佩媛





嘉晶電子股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 975,240	100	\$ 1,054,584	100	\$ 2,826,900	100	\$ 3,132,603	100
5000 營業成本	六(四)及七	(899,274)	(92)	(947,398)	(90)	(2,646,196)	(94)	(2,823,317)	(90)
5900 營業毛利		75,966	8	107,186	10	180,704	6	309,286	10
營業費用	六(二十四) (二十五)及七								
6100 推銷費用		(11,595)	(1)	(11,930)	(1)	(33,874)	(1)	(36,157)	(1)
6200 管理費用		(45,615)	(5)	(47,611)	(4)	(140,448)	(5)	(143,601)	(4)
6300 研究發展費用		(13,742)	(1)	(17,934)	(2)	(40,654)	(1)	(57,904)	(2)
6000 營業費用合計		(70,952)	(7)	(77,475)	(7)	(214,976)	(7)	(237,662)	(7)
6900 營業利益(損失)		5,014	1	29,711	3	(34,272)	(1)	71,624	3
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	7,556	1	9,198	1	24,676	1	26,009	1
7010 其他收入	六(二十一)	10,445	1	10,317	1	31,290	1	30,931	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	924	-	13,951	1	(36,831)	(1)	184,238	6
7050 財務成本	六(二十三)	(6,742)	(1)	(6,021)	(1)	(17,437)	(1)	(17,441)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		12,183	1	27,445	2	1,698	-	223,737	7
7900 稅前淨利(淨損)		17,197	2	57,156	5	(32,574)	(1)	295,361	10
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	(3,441)	(1)	(11,656)	(1)	6,512	-	(59,297)	(2)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 13,756	1	\$ 45,500	4	(\$ 26,062)	(1)	\$ 236,064	8
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十八)	\$ 36	-	\$ 1,176	-	(\$ 197)	-	\$ 283	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 36	-	\$ 1,176	-	(\$ 197)	-	\$ 283	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 13,792	1	\$ 46,676	4	(\$ 26,259)	(1)	\$ 236,347	8
本期淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 13,756	1	\$ 45,500	4	(\$ 26,062)	(1)	\$ 236,064	8
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 13,792	1	\$ 46,676	4	(\$ 26,259)	(1)	\$ 236,347	8
基本每股(虧損)盈餘	六(二十七)								
9750 本期淨(損)利		\$ 0.05		\$ 0.16		(\$ 0.09)		\$ 0.82	
稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十七)								
9850 本期淨(損)利		\$ 0.05		\$ 0.16		(\$ 0.09)		\$ 0.82	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐建華



經理人：溫錦祥



會計主管：陳佩媛





單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於本	母	公	公	司				主		權		益							
						資本公積一發	資本公積一認	資本公積一利	資本公積一	積	盈	之	餘								
															資	溢	行	本	公	積	公
註	普通	股	股	本	行	溢	價	股	資	本	公	積	未	分	配	盈	餘	之	換	算	合
1113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日																					
113 年 1 月 1 日餘額																					
本期淨利	\$2,885,394	\$1,581,843	\$21,757	\$670	\$10,508	\$170,583	\$1,155	\$227,233	\$1,898	\$4,897,245											
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	236,064	-	236,064											
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	283											
112 年盈餘分派及指撥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236,064											
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	17,138	-	(17,138)	-	-											
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	743	(743)	-	-											
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(144,270)	-	(144,270)											
公司債行使轉換權	24	285	(13)	-	-	-	-	-	-	296											
發行公司債	-	-	35,724	-	-	-	-	-	-	-											
113 年 9 月 30 日餘額	\$2,885,418	\$1,582,128	\$57,468	\$670	\$10,508	\$187,721	\$1,898	\$301,146	\$1,615	\$5,025,342											
1114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日																					
114 年 1 月 1 日餘額																					
本期淨損	\$2,885,418	\$1,582,128	\$57,468	\$670	\$10,508	\$187,721	\$1,898	\$333,967	\$2,321	\$5,057,457											
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(26,062)	-	(26,062)											
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(197)											
113 年盈餘分派及指撥	-	-	-	-	-	-	-	(26,062)	(197)	(26,259)											
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	26,889	-	(26,889)	-	-											
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	423	(423)	-	-											
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(144,271)	-	(144,271)											
114 年 9 月 30 日餘額	\$2,885,418	\$1,582,128	\$57,468	\$670	\$10,508	\$214,610	\$2,321	\$136,322	\$2,518	\$4,886,927											

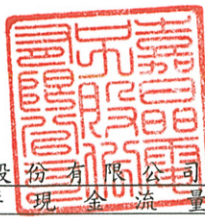
後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐建華

經理人：溫錦祥

 $\frac{9}{2}$

會計主管：陳佩媛



嘉晶電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 32,574)	\$ 295,361
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(五)(六)(八) (二十四) 296,008	340,136
攤銷費用	六(九)(二十四) 3,989	2,654
財務成本	六(二十三) 17,437	17,441
利息收入	六(二十) (24,676)	(26,009)
股利收入	(1)	-
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十二) (1,388)	(183,291)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	53,222	255,675
應收帳款-關係人	(31,746)	(132,988)
其他應收款	150	(24,974)
其他應收款-關係人	(5,699)	1,236
存貨	130,556	119,418
預付款項	39,169	9,769
其他流動資產	3,282	(1,434)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	(8,693)	12,258
應付帳款-關係人	(164)	12,458
其他應付款	(107,090)	20,714
其他應付款-關係人	(2,054)	(36,013)
其他流動負債	3,658	(12,271)
淨確定福利負債	(5,420)	(2,941)
營運產生之現金流入	327,966	667,199
收取之利息	25,442	25,643
收取之股利	1	-
支付之利息	(6,095)	(16,437)
支付所得稅	(54,393)	(76,980)
營業活動之淨現金流入	292,921	599,425

(續次頁)

 嘉晶電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	六(二)	(\$ 625)	(\$ 5,887)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	六(二)	10,000	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	(331,990)	(312,254)
處分不動產、廠房及設備價款	六(二十二)	1,550	270,222
取得無形資產	六(九)	(405)	(1,300)
存出保證金增加		(890)	(233)
投資活動之淨現金流出		(322,360)	(49,452)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加	六(二十九)	377,479	895,691
短期借款減少	六(二十九)	(238,414)	(1,054,391)
發行公司債	六(二十九)	-	499,755
租賃本金償還	六(二十九)	(9,616)	(7,805)
贖回公司債		(499,700)	-
發放現金股利	六(十七)	(144,271)	(144,270)
籌資活動之淨現金(流出)流入		(514,522)	188,980
匯率影響數		(196)	283
本期現金及約當現金(減少)增加數		(544,157)	739,236
期初現金及約當現金餘額	六(一)	2,638,148	2,284,089
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 2,093,991	\$ 3,023,325

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐建華



經理人：溫錦祥



會計主管：陳佩媛



嘉晶電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

嘉晶電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 87 年 10 月 15 日於中華民國籌措設立，於民國 87 年 11 月 9 日核准設立，並於民國 88 年 12 月開始主要營業活動。

本公司已於民國 105 年 1 月 11 日(合併基準日)依企業併購法及其他相關法令完成與漢磊半導體晶圓股份有限公司(以下簡稱「漢磊晶公司」)合併，由本公司發行新股予漢磊晶公司之股東作為概括承受漢磊晶公司全部權利義務之對價。雙方之合併換股比例為漢磊晶公司普通股每股換發本公司普通股 1.867876 股，共計 149,523,473 股，以本公司為存續公司。此項併購案經綜合判斷後為反向併購，故以本公司名義所發布之合併財務報表，係為漢磊晶公司主體之延續。

本公司及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)，主要營業項目為矽磊晶、化合物半導體磊晶晶圓之開發、製造及銷售等。

漢磊科技股份有限公司(原名：漢磊先進投資控股股份有限公司)持有本公司 57.86% 股權，漢磊科技股份有限公司為本公司之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 4 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中財務報表適用部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
嘉晶電子股份有限公司	日本嘉晶電子株式會社	磊晶矽晶圓之買賣	100%	100%	100%	註

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 353	\$ 370	\$ 387
支票存款及活期存款	295,335	324,806	255,344
定期存款	1,093,303	1,165,972	908,594
附買回債券	705,000	1,147,000	1,859,000
	<u>\$ 2,093,991</u>	<u>\$ 2,638,148</u>	<u>\$ 3,023,325</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團因持有三個月以上至一年以下之定期存款，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產-流動。
3. 本集團因海關保證等用途受限之現金及約當現金，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動，請詳附註八。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
三個月以上之定期存款	\$ -	\$ 10,000	\$ -
非流動項目：			
質押定期存款	19,779	19,490	19,470
	<u>\$ 19,779</u>	<u>\$ 29,490</u>	<u>\$ 19,470</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$19,779、\$29,490 及 \$19,470。

2. 本集團投資之對象之信用風險良好。

(三) 應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款-一般客戶	\$ 572,535	\$ 625,757	\$ 625,123
應收帳款-關係人	265,386	233,640	235,946
減：備抵損失	(152)	(152)	(152)
	<u>\$ 837,769</u>	<u>\$ 859,245</u>	<u>\$ 860,917</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	應收帳款(含關係人)	應收帳款(含關係人)	應收帳款(含關係人)
未逾期	\$ 801,798	\$ 791,118	\$ 813,096
30天內	34,572	68,014	47,973
31-90天	1,551	265	-
	<u>\$ 837,921</u>	<u>\$ 859,397</u>	<u>\$ 861,069</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額(含關係人)均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$983,756。
3. 於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品皆為\$1,000。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$837,769、\$859,245 及 \$860,917。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 229,018	(\$ 70,035)	\$ 158,983
物料	431,918	(72,051)	359,867
在製品	23,128	(190)	22,938
製成品	113,437	(1,946)	111,491
	<u>\$ 797,501</u>	<u>(\$ 144,222)</u>	<u>\$ 653,279</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 293,620	(\$ 66,006)	\$ 227,614
物料	499,463	(34,139)	465,324
在製品	34,996	(1,004)	33,992
製成品	58,056	(1,151)	56,905
	<u>\$ 886,135</u>	<u>(\$ 102,300)</u>	<u>\$ 783,835</u>
	113年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 311,362	(\$ 60,696)	\$ 250,666
物料	480,620	(32,876)	447,744
在製品	31,785	(1,096)	30,689
製成品	72,139	(938)	71,201
	<u>\$ 895,906</u>	<u>(\$ 95,606)</u>	<u>\$ 800,300</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 740,927	\$ 787,540
未分攤製造費用	136,571	164,581
存貨跌價損失(回升利益)	21,738 (	4,831)
存貨報廢損失	38	108
	<u>\$ 899,274</u>	<u>\$ 947,398</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 2,106,211	\$ 2,333,207
未分攤製造費用	497,775	501,219
存貨跌價損失(回升利益)	41,922 (	12,638)
存貨報廢損失	288	1,529
	<u>\$ 2,646,196</u>	<u>\$ 2,823,317</u>

本集團民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因去化已提列跌價及呆滯損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
114年1月1日					
成本	\$ 3,070,016	\$ 4,188,698	\$ 99,597	\$ 268,687	\$ 7,626,998
累計折舊	(1,657,145)	(3,527,511)	(74,804)	-	(5,259,460)
累計減損	(420)	(936)	-	-	(1,356)
	<u>\$ 1,412,451</u>	<u>\$ 660,251</u>	<u>\$ 24,793</u>	<u>\$ 268,687</u>	<u>\$ 2,366,182</u>
114年					
1月1日	\$ 1,412,451	\$ 660,251	\$ 24,793	\$ 268,687	\$ 2,366,182
增添	56,227	25,316	3,110	233,162	317,815
移轉	174,890	73,210	3,840	(252,664)	(724)
處分	-	(163)	-	-	(163)
折舊費用	(134,206)	(137,409)	(8,693)	-	(280,308)
9月30日	<u>\$ 1,509,362</u>	<u>\$ 621,205</u>	<u>\$ 23,050</u>	<u>\$ 249,185</u>	<u>\$ 2,402,802</u>
114年9月30日					
成本	\$ 3,298,781	\$ 4,265,536	\$ 105,277	\$ 249,185	\$ 7,918,779
累計折舊	(1,788,999)	(3,643,395)	(82,227)	-	(5,514,621)
累計減損	(420)	(936)	-	-	(1,356)
	<u>\$ 1,509,362</u>	<u>\$ 621,205</u>	<u>\$ 23,050</u>	<u>\$ 249,185</u>	<u>\$ 2,402,802</u>

	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
113年1月1日					
成本	\$ 2,428,011	\$ 4,490,365	\$ 91,369	\$ 303,784	\$ 7,313,529
累計折舊及減損	(1,524,473)	(3,702,380)	(65,901)	-	(5,292,754)
	<u>\$ 903,538</u>	<u>\$ 787,985</u>	<u>\$ 25,468</u>	<u>\$ 303,784</u>	<u>\$ 2,020,775</u>
113年					
1月1日	\$ 903,538	\$ 787,985	\$ 25,468	\$ 303,784	\$ 2,020,775
增添	463,466	25,091	8,591	262,832	759,980
移轉	70,542	167,093	-	(237,635)	-
處分	-	(86,931)	-	-	(86,931)
折舊費用	(95,868)	(224,385)	(6,671)	-	(326,924)
9月30日	<u>\$ 1,341,678</u>	<u>\$ 668,853</u>	<u>\$ 27,388</u>	<u>\$ 328,981</u>	<u>\$ 2,366,900</u>
113年9月30日					
成本	\$ 2,962,019	\$ 4,151,522	\$ 99,597	\$ 328,981	\$ 7,542,119
累計折舊及減損	(1,620,341)	(3,482,669)	(72,209)	-	(5,175,219)
	<u>\$ 1,341,678</u>	<u>\$ 668,853</u>	<u>\$ 27,388</u>	<u>\$ 328,981</u>	<u>\$ 2,366,900</u>

1. 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日資本化金額分別為\$1,000、\$1,771、\$3,095 及\$6,028，資本化利率區間分別為 2.49%、2.49%~5.74%、2.49%及 2.49%~6.79%。
2. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日未有不動產、廠房及設備提供擔保之情形。

(六)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋及建築、運輸設備，租賃合約之期間通常介於 3 年至 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之其他設備之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 321,130	\$ 343,319	\$ 346,218
房屋及建築	14,932	15,639	16,723
運輸設備	2,405	-	-
	<u>\$ 338,467</u>	<u>\$ 358,958</u>	<u>\$ 362,941</u>

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 2,783	\$ 2,448
房屋及建築	1,083	1,083
運輸設備	175	-
	<u>\$ 4,041</u>	<u>\$ 3,531</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 8,348	\$ 6,338
房屋及建築	3,250	3,182
運輸設備	410	-
	<u>\$ 12,008</u>	<u>\$ 9,520</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$2,542、\$133,525、\$5,357 及\$151,468。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,168	\$ 1,873
屬短期租賃合約之費用	456	546

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 6,527	\$ 4,683
屬短期租賃合約之費用	1,386	1,605

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$17,529 及\$14,093。

7. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(七)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括房屋及建築，租賃合約之期間通常介於 1 到 20 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人需提供殘值保證。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約認列如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 10,440	\$ 10,279
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 31,278	\$ 30,859

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
113年	\$ -	\$ -	\$ 10,104
114年	8,731	39,870	39,870
115年	15,278	30,472	30,472
116年	7,260	7,260	7,260
117年	7,260	7,260	7,260
118年	7,155	7,155	7,155
119年	7,008	7,008	7,008
120年以後	42,051	42,051	42,051
合計	\$ 94,743	\$ 141,076	\$ 151,180

(八) 投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>	
114年1月1日		
成本	\$	206,227
累計折舊及減損	(	55,753)
	\$	<u>150,474</u>
<u>114年</u>		
1月1日	\$	150,474
移轉		-
折舊費用	(	3,692)
9月30日	\$	<u>146,782</u>
114年9月30日		
成本	\$	206,227
累計折舊及減損	(	59,445)
	\$	<u>146,782</u>
	<u>房屋及建築</u>	
113年1月1日		
成本	\$	206,227
累計折舊及減損	(	50,830)
	\$	<u>155,397</u>
<u>113年</u>		
1月1日	\$	155,397
折舊費用	(	3,692)
9月30日	\$	<u>151,705</u>
113年9月30日		
成本	\$	206,227
累計折舊及減損	(	54,522)
	\$	<u>151,705</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 10,067</u>	<u>\$ 10,056</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,465</u>	<u>\$ 2,470</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 30,197	\$ 30,159
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 7,395	\$ 7,446

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$211,616、\$201,351 及 \$203,764 係採用收益法評價，屬第三等級公允價值，其主要假設如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
折現率	10.65%	11.76%	11.48%
年租金(淨收入)	\$35,405	\$35,284	\$35,300
年數	10年	10年	10年

3. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無利息資本化之情形。
4. 本集團投資性不動產之重大組成部分包括建物及裝修工程，分別按 51 及 46 年提列折舊。
5. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日投資性不動產未有提供擔保之情形。

(九) 無形資產

	電腦軟體	商譽	其他	合計
114年1月1日				
成本	\$ 16,738	\$ 48,369	\$ 39,898	\$ 105,005
累計攤銷及減損	(7,937)	-	(38,871)	(46,808)
	<u>\$ 8,801</u>	<u>\$ 48,369</u>	<u>\$ 1,027</u>	<u>\$ 58,197</u>
114年				
1月1日	\$ 8,801	\$ 48,369	\$ 1,027	\$ 58,197
增添	1,129	-	-	1,129
攤銷費用	(3,619)	-	(370)	(3,989)
9月30日	<u>\$ 6,311</u>	<u>\$ 48,369</u>	<u>\$ 657</u>	<u>\$ 55,337</u>
114年9月30日				
成本	\$ 17,867	\$ 48,369	\$ 39,898	\$ 106,134
累計攤銷及減損	(11,556)	-	(39,241)	(50,797)
	<u>\$ 6,311</u>	<u>\$ 48,369</u>	<u>\$ 657</u>	<u>\$ 55,337</u>

	電腦軟體	商譽	其他	合計
113年1月1日				
成本	\$ 10,638	\$ 48,369	\$ 39,898	\$ 98,905
累計攤銷及減損	(4,878)	-	(38,379)	(43,257)
	<u>\$ 5,760</u>	<u>\$ 48,369</u>	<u>\$ 1,519</u>	<u>\$ 55,648</u>
113年				
1月1日	\$ 5,760	\$ 48,369	\$ 1,519	\$ 55,648
增添	1,300	-	-	1,300
攤銷費用	(2,285)	-	(369)	(2,654)
9月30日	<u>\$ 4,775</u>	<u>\$ 48,369</u>	<u>\$ 1,150</u>	<u>\$ 54,294</u>
113年9月30日				
成本	\$ 11,938	\$ 48,369	\$ 39,898	\$ 100,205
累計攤銷及減損	(7,163)	-	(38,748)	(45,911)
	<u>\$ 4,775</u>	<u>\$ 48,369</u>	<u>\$ 1,150</u>	<u>\$ 54,294</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 642	\$ 282
管理費用	621	615
	<u>\$ 1,263</u>	<u>\$ 897</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 2,006	\$ 845
管理費用	1,983	1,809
	<u>\$ 3,989</u>	<u>\$ 2,654</u>

2. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無利息資本化之情形。

3. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日無以無形資產提供擔保之情事。

(十) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 184,224</u>	4.493%~4.979%	無
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 45,159</u>	5.180%~5.430%	無

借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 108,250	5.497%~5.830%	無
於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$2,540、\$2,107、\$3,135 及\$11,236。			

(十一) 應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款	\$ 271,738	\$ 275,002	\$ 241,922
暫估應付帳款	25,816	31,245	27,341
	<u>\$ 297,554</u>	<u>\$ 306,247</u>	<u>\$ 269,263</u>

(十二) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付費用-耗材	\$ 117,558	\$ 156,721	\$ 109,648
應付設備款	87,419	104,689	56,289
應付員工及董事酬勞	-	31,440	29,184
應付費用-獎金	25,869	73,671	50,687
應付費用-其他	108,723	93,588	106,563
	<u>\$ 339,569</u>	<u>\$ 460,109</u>	<u>\$ 352,371</u>

(十三) 應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付公司債			
第四次無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 500,000	\$ 500,000
第五次無擔保可轉換公司債	500,000	500,000	500,000
	<u>500,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
減：已執行轉換權之金額	-	(300)	(300)
應付公司債折價	(22,299)	(32,916)	(37,600)
	477,701	966,784	962,100
減：一年或一營業週期內到期公司債	-	(497,917)	(496,140)
	<u>\$ 477,701</u>	<u>\$ 468,867</u>	<u>\$ 465,960</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

本公司國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 111 年 3 月 29 日至 114 年 3 月 29 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 111 年 3 月 29 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為嘉晶電子公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債轉換價格之訂定，基準日係以 111 年 3 月 21 日為轉換價格訂定基準日，以基準日(不含)前一、三、五個營業日擇一計算之本公司普通股收盤價之簡單算術平均數為基準價格，再以基準價格乘以 109.22%之轉換溢價率，即為本轉換公司債之轉換價格(計算至新台幣角為止，分以下四捨五入)。訂價基準日前如遇有除權或除息者，其經採樣用以計算轉換價格之收盤價，應先設算為除權或除息後價格；轉換價格於決定後至實際發行日前，如遇有除權或除息者，應依本條第(二)項之轉換價格調整公式調整之。依上述方式，轉換價格為每股新台幣 128 元。本轉換公司債因本公司發放現金股利，自民國 113 年 7 月 12 日起，轉換價格調整至每股 121.5 元。
- (4) 所有本公司由證券商營業處所買回、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (5) 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均為\$21,744。
- (6) 本轉換公司債於民國 114 年 3 月 29 日到期，並於民國 114 年 3 月 31 日於櫃買中心終止買賣，本轉換公司債面額計\$300 已轉換為普通股 3 仟股，並於民國 114 年 4 月 15 日將本轉換公司債\$499,700 償還予債權人。

本公司國內第五次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第五次無擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 113 年 7 月 26 日至 116 年 7 月 26 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 7 月 26 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為嘉晶電子公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債轉換價格之訂定，基準日係以 113 年 7 月 18 日為轉換價格訂定基準日，以基準日(不含)前一、三、五個營業日擇一計算之本公司普通股收盤價之簡單算術平均數為基準價格，再以基準價格乘以 105.68%之轉換溢價率，即為本轉換公司債之轉換價格(計

算至新台幣角為止，分以下四捨五入)。訂價基準日前如遇有除權或除息者，其經採樣用以計算轉換價格之收盤價，應先設算為除權或除息後價格；轉換價格於決定後至實際發行日前，如遇有除權或除息者，應依本條第(二)項之轉換價格調整公式調整之。依上述方式，轉換價格為每股新台幣 72.6 元。本轉換公司債因本公司發放現金股利，自民國 114 年 7 月 15 日起，轉換價格調整至每股 71.4 元。

(4)所有本公司由證券商營業處所買回、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。

(5)本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均為\$35,724。

(十四)退休金

1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 1 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及日本子公司依上述退休金辦法認列之退休成本分別為\$188、\$200、\$564 及\$588。

(3)本公司未來一年預計支付予退休計畫之提撥金為\$3,084。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$7,278、\$7,190、\$28,019 及\$21,254。

(十五)股本

截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$5,000,000，分為500,000 仟股，實收資本額為\$2,885,418，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	114年	113年
1月1日	288,542	288,539
公司債轉換	-	3
9月30日	288,542	288,542

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

1. 依本公司之章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補以往虧損，次提 10%為法定盈餘公積、再依相關法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如有餘額，再由股東會決議分派股東紅利或保留之。

本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用相關股東會決議之規定。

本公司股利政策如下：本公司將考量產業環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流量之需求，每年現金股利發放金額，不低於當年度發放現金股利及股票股利合計數的 30%。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 民國 114 年 6 月 13 日及民國 113 年 5 月 30 日經股東常會決議民國 113 年及民國 112 年盈餘分派案如下：

	113年			112年	
	金額	每股股利(元)		金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 26,889			\$ 17,138	
特別盈餘公積	423			743	
現金股利	144,271	\$ 0.5		144,270	\$ 0.5
合計	<u>\$ 171,583</u>			<u>\$ 162,151</u>	

(十八) 其他權益項目

	114年	113年
	外幣換算	外幣換算
1月1日	(\$ 2,321)	(\$ 1,898)
外幣換算差異數：		
－集團	(197)	283
9月30日	<u>(\$ 2,518)</u>	<u>(\$ 1,615)</u>

(十九) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 975,240</u>	<u>\$ 1,054,584</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 2,826,900</u>	<u>\$ 3,132,603</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點認列收入之商品，收入可細分如下：

114年7月1日至9月30日	磊晶晶片	其他	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 971,552</u>	<u>\$ 3,688</u>	<u>\$ 975,240</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	<u>\$ 971,552</u>	<u>\$ 3,688</u>	<u>\$ 975,240</u>
113年7月1日至9月30日	磊晶晶片	其他	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,048,435</u>	<u>\$ 6,149</u>	<u>\$ 1,054,584</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	<u>\$ 1,048,435</u>	<u>\$ 6,149</u>	<u>\$ 1,054,584</u>

<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>磊晶晶片</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 2,815,425	\$ 11,475	\$ 2,826,900
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 2,815,425	\$ 11,475	\$ 2,826,900
 <u>113年1月1日至9月30日</u>	 <u>磊晶晶片</u>	 <u>其他</u>	 <u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 3,114,624	\$ 17,979	\$ 3,132,603
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 3,114,624	\$ 17,979	\$ 3,132,603

(二十) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 7,556	\$ 9,198
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 24,676	\$ 26,009

(二十一) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 10,440	\$ 10,279
其他收入－其他	5	38
	<u>\$ 10,445</u>	<u>\$ 10,317</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 31,278	\$ 30,859
股利收入	1	-
其他收入－其他	11	72
	<u>\$ 31,290</u>	<u>\$ 30,931</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 24,502
淨外幣兌換利益(損失)	4,029	(7,453)
投資性不動產折舊	(1,231)	(1,230)
其他損失	(1,874)	(1,868)
	<u>\$ 924</u>	<u>\$ 13,951</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 1,388	\$ 183,291
淨外幣兌換(損失)利益	(29,258)	9,878
投資性不動產折舊	(3,692)	(3,692)
其他損失	(5,269)	(5,239)
	<u>(\$ 36,831)</u>	<u>\$ 184,238</u>

(二十三) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
應付公司債	\$ 2,962	\$ 3,699
租賃負債	2,168	1,873
銀行借款	2,540	2,107
其他	34	33
減：符合要件之資產 資本化金額	(1,000)	(1,771)
財務費用	<u>38</u>	<u>80</u>
	<u>\$ 6,742</u>	<u>\$ 6,021</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
應付公司債	\$ 10,616	\$ 7,222
租賃負債	6,527	4,683
銀行借款	3,135	11,236
其他	104	98
減：符合要件之資產 資本化金額	(3,095)	(6,028)
財務費用	<u>150</u>	<u>230</u>
	<u>\$ 17,437</u>	<u>\$ 17,441</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 191,743	\$ 199,756
折舊費用	97,565	106,976
攤銷費用	1,263	897
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 583,492	\$ 603,761
折舊費用	296,008	340,136
攤銷費用	3,989	2,654

(二十五) 員工福利費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 155,743	\$ 164,574
勞健保費用	15,407	14,541
退休金費用	7,467	7,390
其他用人費用	13,126	13,251
	<u>\$ 191,743</u>	<u>\$ 199,756</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 466,051	\$ 493,902
勞健保費用	46,340	43,575
退休金費用	28,584	21,842
其他用人費用	42,517	44,442
	<u>\$ 583,492</u>	<u>\$ 603,761</u>

1. 依本公司之章程規定，本公司應依當年度獲利情況，提撥不低於 5% 為員工酬勞以及不高於 2% 為董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之控制或從屬公司員工。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$0、\$5,000、\$0 及 \$25,941；董事酬勞估列金額分別為\$0、\$625、\$0 及 \$3,243，前述金額帳列費用科目。

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工及董事酬勞係依截至當期止之獲利情況，均分別以 0%、8%及 0%、1%估列。

經董事會決議民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為\$27,947 及\$3,493，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。民國 113 年度員工酬勞採現金方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2	\$ 11,656
以前年度所得稅高估	<u>-</u>	<u>-</u>
當期所得稅總額	<u>2</u>	<u>11,656</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>3,439</u>	<u>-</u>
遞延所得稅總額	<u>3,439</u>	<u>-</u>
所得稅(利益)費用	<u>\$ 3,441</u>	<u>\$ 11,656</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4	\$ 59,297
以前年度所得稅高估	<u>-</u>	<u>-</u>
當期所得稅總額	<u>4</u>	<u>59,297</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>(6,516)</u>	<u>-</u>
遞延所得稅總額	<u>(6,516)</u>	<u>-</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 6,512)</u>	<u>\$ 59,297</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十七) 每股(虧損)盈餘

114年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 13,756 288,542	\$ 0.05
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	13,756 288,542	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 13,756 288,542	\$ 0.05

113年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 45,500 288,542	\$ 0.16
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	45,500 288,542	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響		
員工酬勞	- 429	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 45,500 288,971	\$ 0.16

114年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 26,062) 288,542	(\$ 0.09)
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(26,062) 288,542	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 26,062) 288,542	(\$ 0.09)

113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 236,064	288,541	\$ 0.82
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	236,064	288,541	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	498	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 236,064	289,039	\$ 0.82

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之可轉換公司債因具有反稀釋效果，故不列入計算稀釋每股盈餘。

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 317,815	\$ 759,980
加：期初應付設備款	104,689	87,091
減：期末應付設備款	(87,419)	(528,789)
減：利息資本化	(3,095)	(6,028)
本期支付現金	\$ 331,990	\$ 312,254

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
可轉換公司債轉換股本	\$ -	\$ 300

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	存入 保證金	應付公司債 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 45,159	\$ 373,387	\$ 8,095	\$ 966,784	\$ 1,393,425
籌資現金流量之變動	139,065	(9,616)	-	-	129,449
支付之利息	-	(6,527)	-	-	(6,527)
利息費用	-	6,527	-	10,617	17,144
其他非現金之變動	-	(8,484)	-	-	(8,484)
贖回公司債	-	-	-	(499,700)	(499,700)
114年9月30日	<u>\$ 184,224</u>	<u>\$ 355,287</u>	<u>\$ 8,095</u>	<u>\$ 477,701</u>	<u>\$ 1,025,307</u>

	短期借款	租賃負債	存入 保證金	應付公司債 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 266,950	\$ 232,845	\$ 8,095	\$ 491,143	\$ 999,033
籌資現金流量之變動	(158,700)	(7,805)	-	499,755	333,250
支付之利息	-	(4,683)	-	-	(4,683)
利息費用	-	4,683	-	7,222	11,905
已執行轉換權之金額	-	-	-	(300)	(300)
贖回公司債	-	-	-	4	4
其他非現金之變動	-	151,468	-	(35,724)	115,744
113年9月30日	<u>\$ 108,250</u>	<u>\$ 376,508</u>	<u>\$ 8,095</u>	<u>\$ 962,100</u>	<u>\$ 1,454,953</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司之最終母公司為漢磊科技股份有限公司(原名:漢磊先進投資控股股份有限公司)，其擁有本公司 57.86%股份。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
漢磊科技股份有限公司	母公司
上海漢磊電子貿易有限公司	母公司間接持股100%之孫公司
漢民科技股份有限公司	母公司之董事
台灣高技股份有限公司	母公司採權益法評價之被投資公司(註1)
世界先進積體電路股份有限公司	對本集團具重大影響力之個體(註2)

註 1:台灣高技股份有限公司已於民國 114 年 9 月 30 日清算完結。

註 2:母公司辦理私募增資係由世界先進積體電路股份有限公司認購 50,000 仟股，取得母公司 13%股權(增資基準日為 113 年 9 月 24 日)，因此自該日起對母公司具有重大影響力而列為關係人。

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
對本集團具有重大影響力之 個體-世界先進積體電路 股份有限公司	\$ 198,640	\$ 61,190
母公司	85,200	76,107
其他關係人-其他	2,349	2,976
合計	<u>\$ 286,189</u>	<u>\$ 140,273</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
對本集團具有重大影響力之 個體-世界先進積體電路 股份有限公司	\$ 559,042	\$ 61,190
母公司	254,646	228,090
其他關係人-其他	7,027	6,862
合計	<u>\$ 820,715</u>	<u>\$ 296,142</u>

上開銷貨係按一般銷售價格及條件辦理，一般收款條件為 30 天至 90 天。

2. 進貨

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
母公司	\$ 5,737	\$ 17,991
其他關係人-其他	520	349
對本集團具有重大影響力之 個體	198	146
	<u>\$ 6,455</u>	<u>\$ 18,486</u>
勞務購買：		
母公司	<u>\$ 2,917</u>	<u>\$ 2,971</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
母公司	\$ 17,730	\$ 64,333
其他關係人-其他	2,037	5,779
對本集團具有重大影響力之 個體	569	146
	<u>\$ 20,336</u>	<u>\$ 70,258</u>
勞務購買：		
母公司	<u>\$ 8,640</u>	<u>\$ 9,050</u>

上開進貨係按一般進貨價格及條件辦理，一般付款條件為 30 天至 90 天。

3. 應收關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款：			
對本集團具有重大影響力之個體	\$ 145,230	\$ 136,702	\$ 133,250
-世界先進積體電路股份有限公司			
母公司-漢磊科技股份有限公司	119,192	96,358	101,919
其他關係人-其他	964	580	777
	<u>\$ 265,386</u>	<u>\$ 233,640</u>	<u>\$ 235,946</u>
其他應收款：			
母公司-漢磊科技股份有限公司	\$ 10,680	\$ 9,978	\$ 9,216
其他關係人-漢民科技股份有限公司	4,997	-	-
	<u>\$ 15,677</u>	<u>\$ 9,978</u>	<u>\$ 9,216</u>

應收關係人款項主要來自銷售及設備檢修測試，銷售交易之款項於銷售日後 60 天至 90 天到期。

其他應收款項主要係代收代付之性質。

4. 應付關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款：			
母公司	\$ 5,704	\$ 6,183	\$ 17,892
其他關係人-其他	396	83	359
對本集團具有重大影響力之個體	205	203	182
	<u>\$ 6,305</u>	<u>\$ 6,469</u>	<u>\$ 18,433</u>
其他應付款：			
母公司-漢磊科技股份有限公司	\$ 6,142	\$ 4,196	\$ 4,112
其他關係人-其他	20	4,020	-
其他關係人-台灣高技股份有限公司	-	-	464,955
	<u>\$ 6,162</u>	<u>\$ 8,216</u>	<u>\$ 469,067</u>

其他應付款主要係應付設備款、應付勞務費、加工費及代收代付之性質。

5. 財產交易

(1)取得不動產、廠房及設備：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
其他關係人-台灣高技股份有限公司	\$ -	\$ 451,440

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
其他關係人-台灣高技股份有限公司	\$ -	\$ 451,440

(2)處分不動產、廠房及設備：

	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
其他關係人-漢民科技股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
母公司	-	-	-	-
合計	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
其他關係人-漢民科技股份有限公司	\$ 1,550	\$ 1,388	\$ -	\$ -
母公司	-	-	26,568	-
合計	\$ 1,550	\$ 1,388	\$ 26,568	\$ -

6. 租賃交易

(1)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團因出租部分房屋及建築予母公司所收取之租金收入分別為\$1,951、\$1,872、\$5,849 及 \$5,608，係按月收取。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團向母公司支付之租金費用分別為\$40、\$26、\$90 及 \$176，係按月支付。

7. 其他(表列「營業成本」及「營業費用」)

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
委工測試費：		
其他關係人-台灣高技股份有限公司	\$ -	\$ 224
其他費用：		
其他關係人	\$ -	\$ 7,514
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
委工測試費：		
其他關係人-台灣高技股份有限公司	\$ -	\$ 61,608
其他費用：		
其他關係人	\$ -	\$ 7,514

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資及短期員工福利	\$ 10,056	\$ 9,051
退職後福利	173	179
總計	<u>\$ 10,229</u>	<u>\$ 9,230</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資及短期員工福利	\$ 26,457	\$ 27,574
退職後福利	518	522
總計	<u>\$ 26,975</u>	<u>\$ 28,096</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
質押定期存款 (帳列按攤銷後成本衡量 之金融資產-非流動)	<u>\$ 19,779</u>	<u>\$ 19,490</u>	<u>\$ 19,470</u>	關稅保證、租 賃保證金等

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大或有事項：

無。

(二) 承諾事項

已簽但尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 72,085</u>	<u>\$ 307,689</u>	<u>\$ 377,670</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產	\$ 17	\$ 17	\$ 17
按攤銷後成本衡量之金融			
資產			
按攤銷後成本衡量之金融	\$ 19,779	\$ 29,490	\$ 19,470
資產			
現金及約當現金	2,093,991	2,638,148	3,023,325
應收帳款	572,383	625,605	624,971
應收帳款-關係人	265,386	233,640	235,946
其他應收款	18,717	19,297	52,856
其他應收款-關係人	15,677	9,978	9,216
存出保證金	2,168	1,278	1,306
	<u>\$ 2,988,101</u>	<u>\$ 3,557,436</u>	<u>\$ 3,967,090</u>
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融			
負債			
短期借款	\$ 184,224	\$ 45,159	\$ 108,250
應付帳款	297,554	306,247	269,263
應付帳款-關係人	6,305	6,469	18,433
其他應付款	339,569	460,109	352,371
其他應付款項-關係人	6,162	8,216	469,067
應付公司債(包含一年或	477,701	966,784	962,100
一營業週期內到期)			
存入保證金	8,095	8,095	8,095
	<u>\$ 1,319,610</u>	<u>\$ 1,801,079</u>	<u>\$ 2,187,579</u>
租賃負債	<u>\$ 355,287</u>	<u>\$ 373,387</u>	<u>\$ 376,509</u>

2. 財務風險管理

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)本集團管理外幣匯率風險、利率風險、價格風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。本集團之重要財務規劃，均經審計委員會及董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。本集團於執行財務計劃時，均恪遵整體財務風險管理及權責劃分之作業程序。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
本集團的現金流入與流出，有一部份係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本集團匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。
- B. 匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，以即期外匯交易、遠期外匯合約、購入外幣存款及指定特定應收款項作為主要規避匯率風險之工具。上述避險工具之幣別須與被避險項目相同，並透過避險工具與被避險項目合約條款之配合，以達避險有效性。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司功能性貨幣為新台幣及子公司之功能性貨幣為日幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,130	30.463	\$ 491,368
日幣：新台幣	64,337	0.206	13,253
人民幣：新台幣	8,246	4.272	35,227
美金：日幣	1,306	147.807	39,785
<u>非貨幣性項目</u> ：無。			

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$	11,329	30.463	\$	345,115
日幣：新台幣		7,758	0.206		1,598
人民幣：新台幣		14,232	4.272		60,799
美金：日幣		161	147.807		4,905

113年12月31日

<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額</u>
---------------	-----------	-------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$	12,827	32.794	\$	420,649
日幣：新台幣		67,154	0.210		14,102
人民幣：新台幣		5,884	4.478		26,349
美金：日幣		789	156.013		25,874

非貨幣性項目：無。

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$	5,154	32.794	\$	169,020
日幣：新台幣		78,291	0.210		16,441
人民幣：新台幣		15,866	4.478		71,048
美金：日幣		992	156.013		32,532

113年9月30日

<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額</u>
---------------	-----------	-------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$	15,811	31.658	\$	500,545
日幣：新台幣		55,727	0.223		12,427
人民幣：新台幣		4,451	4.523		20,132
美金：日幣		1,140	142.092		36,090

非貨幣性項目：無。

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$	6,914	31.658	\$	218,883
日幣：新台幣		53,605	0.223		11,954
人民幣：新台幣		11,838	4.523		53,543
美金：日幣		509	142.092		16,114

D. 本集團貨幣性項目匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$4,029、(\$7,453)、(\$29,258)及\$9,878。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 4,914	\$	-
日幣：新台幣	1%	133		-
人民幣：新台幣	1%	352		-
美金：日幣	1%	398		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 3,451)	\$	-
日幣：新台幣	1%	(16)		-
人民幣：新台幣	1%	(608)		-
美金：日幣	1%	(49)		-
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 5,005	\$	-
日幣：新台幣	1%	124		-
人民幣：新台幣	1%	201		-
美金：日幣	1%	361		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 2,189)	\$	-
日幣：新台幣	1%	(120)		-
人民幣：新台幣	1%	(535)		-
美金：日幣	1%	(161)		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失皆增加或減少 \$2。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美元及日幣計價。
- B. 當新台幣、美元或日幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$276 及 \$162，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，均係信用良好之銀行及金融機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~90天	逾期 91~180天	逾期 180天以上	個別認定	合計
<u>114年9月30日</u>							
預期損失率	0.01%	0.01%	0.10%	0.60%	0.12%	0.12%~4.07%	
帳面價值總額	\$ 798,613	\$ 34,362	\$ 1,551	\$ -	\$ -	\$ 3,395	\$ 837,921
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 152)	(\$ 152)
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~90天	逾期 91~180天	逾期 180天以上	個別認定	合計
<u>113年12月31日</u>							
預期損失率	0.01%	0.01%	0.11%	0.63%	0.12%	0.12%~4.32%	
帳面價值總額	\$ 781,658	\$ 66,849	\$ 265	\$ -	\$ -	\$ 10,625	\$ 859,397
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 152)	(\$ 152)
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~90天	逾期 91~180天	逾期 180天以上	個別認定	合計
<u>113年9月30日</u>							
預期損失率	0.01%	0.01%	0.11%	0.65%	0.12%	0.12%~4.41%	
帳面價值總額	\$ 810,379	\$ 46,580	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,110	\$ 861,069
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 152)	(\$ 152)

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日/9月30日	\$ 152	\$ 152

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$2,093,638、\$2,637,778 及 \$3,022,938，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ <u> -</u>	\$ <u>51,683</u>	\$ <u>36,990</u>
固定利率			
一年內到期	\$ <u>1,375,776</u>	\$ <u>1,463,158</u>	\$ <u>1,414,760</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析如下：

非衍生金融負債：

<u>114年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 184,224	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	303,859	-	-	-
其他應付款(含關係人)	345,731	-	-	-
租賃負債	21,688	21,688	56,805	394,955
應付公司債	-	500,000	-	-
存入保證金	-	-	8,095	-

非衍生金融負債：

<u>113年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 45,159	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	312,716	-	-	-
其他應付款(含關係人)	468,325	-	-	-
租賃負債	21,382	21,067	59,235	423,479
應付公司債	499,700	-	500,000	-
存入保證金	-	-	8,095	-

非衍生金融負債：

113年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 108,250	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	287,696	-	-	-
其他應付款(含關係人)	821,438	-	-	-
租賃負債	21,517	21,067	60,245	427,736
應付公司債	496,140	-	500,000	-
存入保證金	-	-	8,095	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之可轉換公司債的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(八)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值：

	114年9月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 477,701	\$ -	\$ 483,400	\$ -

113年12月31日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 966,784	\$ -	\$ 972,051	\$ -

113年9月30日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 962,100	\$ -	\$ 968,402	\$ -

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債：係本公司發行之可轉換公司債，以二元樹可轉債評價模型估計其公允價值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 17	\$ 17

113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 17	\$ 17

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 17	\$ 17

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	封閉型基金
市場報價	收盤價	收盤價
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。		
C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。		
D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。		

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
	權益工具	權益工具
1月1日/9月30日	\$ 17	\$ 17

7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市、上櫃、 興櫃公司股票	\$ 17	可類比上市上 櫃公司法	本淨比乘數	1	乘數愈高，公 允價值愈高。
	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市、上櫃、 興櫃公司股票	\$ 17	可類比上市上 櫃公司法	本淨比乘數	1	乘數愈高，公 允價值愈高。
	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市、上櫃、 興櫃公司股票	\$ 17	可類比上市上 櫃公司法	本淨比乘數	1	乘數愈高，公 允價值愈高。

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年9月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	±10%	\$ -	\$ -	\$ 2	(\$ 2)	
		113年12月31日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	±10%	\$ -	\$ -	\$ 2	(\$ 2)	

113年9月30日

			<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
			<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>				
金融資產						
權益工具	本淨比乘數	±10%	\$ -	\$ -	\$ 2	(\$ 2)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且主要營運決策者於執行績效評估與資源分配係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團視為單一報導部門，相關部門損益(稅前淨(損)利)、資產、負債與合併之損益、合併資產及合併負債一致。

(三) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
外部客戶之收入	<u>\$ 2,826,900</u>	<u>\$ 3,132,603</u>
內部客戶之收入	<u>\$ 91,962</u>	<u>\$ 154,977</u>
部門損益	<u>(\$ 32,574)</u>	<u>\$ 295,361</u>
部門資產	<u>\$ 6,716,456</u>	<u>\$ 7,814,033</u>
部門負債	<u>\$ 1,829,529</u>	<u>\$ 2,788,691</u>

(四) 部門損益之調節資訊

無。

嘉晶電子股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
嘉晶電子股份有限公司	大中票券金融(股)公司普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,164	\$ 17	0	\$ 17	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

嘉晶電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因（註）		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進銷貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
嘉晶電子股份有限公司	世界先進積體電路股份有限公司	對本集團具重大影響力之個體	銷貨	\$ 559,042	19.78%	月結60天	-	與一般交易條件相同	\$ 145,230	17.34%	
嘉晶電子股份有限公司	漢磊科技股份有限公司	母公司	銷貨	254,646	9.01%	月結30-90天	-	與一般交易條件相同	119,192	14.23%	

註：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

附表三

(除特別註明者外)

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	嘉晶電子股份有限公司	日本嘉晶電子株式會社	1	營業收入	\$ 91,962	按一般交易條件辦理	3.25%
0	嘉晶電子股份有限公司	日本嘉晶電子株式會社	1	應收帳款	44,141	收款條件為月結90天至180天	0.66%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

嘉晶電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底		比率	帳面金額		(註2(2))	(註2(3))	
嘉晶電子股份有限公司	日本嘉晶電子株式會社	日本	磊晶矽晶圓之買賣	\$ 2,740	\$ 2,740	200	100.00%	\$ 10,149		(\$ 1,050)	(\$ 1,050)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。